

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	社会福祉総務事務費										担当課	部課名	福祉健康部生活援護課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	013	説明	01	課等の長	井出 猛	電話	3269

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	1 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の支援を行う。 2 法による医療給付の対象とならない行旅人等が、急性期の疾病により生命に危険があるため緊急的に医療行為を受けた場合で、当該者が医療費の支払いができないときに医療費を給付する。 3 ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者に対し、緊急な一時保護又は避難等の支援に必要な費用を支給する。						
対象	1. 個人	中国残留邦人等で支援を必要とする対象世帯を含む市民・行旅人・DV被害者			433,060 人		
根拠法令等	法律等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律, 行旅病人及行旅死亡人取扱法, DV防止法, 藤沢市行旅人等緊急医療実施要綱					
事業実施内容	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等(6世帯7人)に対し支援を行った。 延べ7人の行旅人に対し、緊急医療費の給付を行った。 DV被害者については、0人であった。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 女性への暴力に対する緊急一時保護事業において協定を締結した2事業者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 15,204 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額(千円)											
		役務費	495 千円		行旅死亡人葬祭費									
		負担金補助及び交付金	65 千円		民間緊急一時保護施設入所者負担金									
		扶助費	14,480 千円		中国残留邦人等の支援給付									
		扶助費	164 千円	行旅病人緊急医療援護費										
財源内訳	R元年度 支出済額 15,204 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	1.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.00
			令和元年度											
		正規職員等	1.00											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	1.00											
費目	支出済額(千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金	10,646 千円													
県支出金	448 千円													
その他 ( )														
一般財源	4,110 千円													

## 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	10,464	10,190	25,980	24,932
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,497	10,441	26,088	24,923
	事業費(支出済額-②報酬合計)	852	774	16,452	15,204
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	544	448	469	578
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ( )	0	0	0	0
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	24.62	23.84	60.51	57.57
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	緊急医療費給付人数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	4	単位 人	5	単位 人	3	単位 人	7	単位 人
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			緊急的に医療行為が必要となる行旅病人等の人数を目標値に設定することはできないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,616,000.00		2,038,000.00		8,660,000.00		3,561,714.29		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	市内で生活する住所不定者が体調不良により医療行為を受けるケースがあり，一時的ではなく継続的な支援が必要ではないかと考えられる場合がある。受診後，医療機関から遅れて連絡が入るケースがあり，緊急医療の必要性の確認やその後の事務処理に時間がかかる場合がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	緊急医療を必要とする方には，生活保護等継続して支援を受けることのできる制度があることを案内する。また，緊急医療による受診後，速やかに連絡がもらえるよう医療機関に制度の説明を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき，中国残留邦人等の支援を行った。また，行旅病人に対する緊急医療援護体制の充実を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき，中国残留邦人等の支援を適正に執行する。また，緊急的に医療行為が必要となる行旅病人に対して，適切な医療行為が受けられるように緊急医療援護体制を維持していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	経理に関すること(事業者への支払い)	無	有	1	1
5	経理に関すること(生活保護利用者への支払い)	無	有	3	3
14	死亡人等の引取及び費用弁償に関すること	無	有	3	3
15	医療費の給付に関すること	無	有	1	1
16	女性相談及び施設等への緊急一時保護に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	生活保護適用措置関係事務費										担当課	部課名	福祉健康部生活援護課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	井出 猛	電話	3269

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	生活保護法に基づく生活保護事業の施行に伴う事務費及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく中国残留邦人等の支援等に係る経費を執行する。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	生活保護法, 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律					
事業実施内容	市内在住の最低生活維持困難者が、生活保護に係る相談を受けられるように、面接相談員を配置した。また、中国残留邦人等が地域における生活の充実を図ることができるように、中国残留邦人等支援事業相談員を配置した。生活保護法の改正に対応するためのプログラムをシステムに適用させることを目的とした生活保護システムオーバーライトを実施した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 日本電気株式会社・株式会社オークス ) ( 委託等内容 : 生活保護システムオーバーライト・生活保護レセプト点検 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 37,446 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	17,460 千円	報酬
		役務費	6,634 千円	診療報酬事務費
		委託料	3,815 千円	生活保護システムオーバーライト業務委託
		賃金	3,664 千円	パート賃金
財源内訳	R元年度 支出済額 37,446 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	12,294 千円	
		県支出金	392 千円	
3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)				
		令和元年度		
正規職員等			4.00	
再任用短時・任期付短時職員			0.00	
非常勤職員			5.20	
合計			9.20	
※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員				

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	70,561	71,026	75,808	76,356			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	70,690	72,031	76,239	76,321			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,301	19,882	24,205	21,761			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	51,389	52,149	52,034	54,560			
	①職員給与合計(常勤)	36,404	36,876	36,668	36,564			
	②報酬合計(非常勤)	12,807	13,482	13,489	15,685			
	③退職金相当額	2,178	1,791	1,877	2,311			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-129	-1,005	-431	35			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-129	-1,005	-431	35			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	165.98	425.105	166.14	427.501	176.58	429.317	176.32	433.060

成果実績	指標名	生活保護に係る面談相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			969	単位	1,103	単位	1,085	単位	1,059	単位
					件		件		件		件
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			生活保護を必要とする市民に対して、必要な保護を行うための面接相談であるが、目標として数値で表すものではないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			72,818.37		64,393.47		69,869.12		72,101.98		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	相談件数は，年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大により，不透明な状況となり，雇用・所得環境の悪化が懸念されるため，今後，保護率は上昇傾向に推移するものと予想される。
(2) (1)解決のための今後の取組	他法他施策の活用等のため，関係部署との連携を強化する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	生活困窮者の生活保護に係わる相談体制及び中国残留邦人等の地域における生活の充実を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内在住の最低生活維持困難者及び中国残留邦人等に対して，生活保護に係る相談及び中国残留邦人等の地域における生活に係る相談を適宜受けられるようにする。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	生活保護の開始・廃止等に関すること	無	有	1	1
2	医療に関すること	無	有	1	1
3	介護に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	自立支援推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部生活援護課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	井出 猛	電話	3269

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	就労可能な生活保護利用者の就労による自立を促進するため、「就労支援相談員」1人を配置、平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口「ジョブスポットふじさわ」や、バックアップふじさわの就労準備支援事業も活用し、個別の寄り添い型の支援を実施。また、子どものいる生活保護世帯と生活困窮世帯の社会的自立を促進するため、「子ども支援員」を2人配置し、子どもの健全育成の視点に立った寄り添い型の支援を実施。これら自立支援の充実・強化を図るもの。				
対象	2. 世帯	生活保護世帯			4,113 世帯
根拠法令等	法律等	生活保護法, 生活困窮者自立支援法			
事業実施内容	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ども・若者とその保護者に対し、ケースワーカーと子ども支援員が学校等関係機関と連携し、日常生活支援・養育支援・教育支援・就労支援等、個別にきめ細かな寄り添い型の支援を実施した。就労阻害要因のない稼働年齢の生活保護利用者に対しハローワークと連携を強化し、ケースワーカーと就労支援相談員が就労収入を得ることによる経済的自立をめざし、個別に寄り添い型の支援を実施した。また、ただちに就労に結び付かない者に対しては、就労準備支援事業所と連携し、社会的自立に向けた支援を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,082 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	6,591 千円	非常勤職員報酬
		旅費	419 千円	費用弁償・通勤交通費
		需用費	72 千円	消耗品
財源内訳	R元年度 支出済額 7,082 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	4,087 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	2,995 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	2.20
合計	5.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,933	35,338	35,676	36,264			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,030	36,092	35,999	36,238			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	532	501	499	491			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	35,498	35,591	35,500	35,747			
	①職員給与合計(常勤)	27,303	27,657	27,501	27,423			
	②報酬合計(非常勤)	6,562	6,591	6,591	6,591			
	③退職金相当額	1,633	1,343	1,408	1,733			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-97	-754	-323	26			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-97	-754	-323	26			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	84.53	425,105	82.66	427,501	83.10	429,317	83.74	433,060

成果実績	指標名	子ども支援員による支援	目標	90	単位	100	単位	100	単位	100	単位	
					世帯		世帯		世帯		世帯	
	実績	92	92	単位	101	単位	103	単位	125	単位		
				世帯		世帯		世帯		世帯		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			390,576.09	349,881.19	346,368.93	290,112.00						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	多種多様な課題がある子どもや家庭の支援を行う中で，既存の支援策だけでは対応が困難な事例もある。また，就労支援については雇用先と求職者のニーズのずれがないようマッチングを行っているが，就労後短期間で離職するケースがあり，定着支援が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	子どもに関する新たな支援制度が創設される中，新制度を適切に活用できるよう国の動向を注視するとともに，地域で活動する支援団体等の情報から新たな支援策を把握し，事前に支援団体等を訪問する等して具体的な内容を理解したうえで対象者に案内する。さらに対象者が通所を希望する際には，同行する等，丁寧につなぐことに心掛ける。また，就労開始後も定期的に面談や聞き取り等を行い，就労状況等の把握，助言を実施し離職防止を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	関係機関との連携を強化したことで，生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ども・若者とその保護者に対し，個別の寄り添い型の支援を継続して実施することができた。ケースワーカーと就労支援相談員がハローワークとの連携強化を図ったことで，個別の寄り添い型の就労支援が実施でき，就労による自立を促進することができた。また，就労準備支援を要する利用者への支援も積極的に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	ケースワーカーと子ども支援員が，関係機関と連携し，生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ども・若者とその保護者に対し，切れ目のない支援を拡充していく。 ケースワーカーと就労支援相談員が，ハローワークとの連携を一層強化することで，支援の充実を図る。また，就労準備支援を要する利用者の掘り起こしを含めた積極的な支援を推進する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	就労自立給付金申請書の交付に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	生活保護扶助費										担当課	部課名	福祉健康部生活援護課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	井出 猛	電話	3269

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	生活保護法に基づき、生活困窮者の最低限度の生活を保障し、その自立の助長を図る。						
対象	2. 世帯	生活保護世帯			4,113	世帯	
根拠法令等	法律等	生活保護法					
事業実施内容	生活保護法に基づき、生活困窮者に対し最低限度の生活を保障し、その自立の助長を図るため生活費等を支給した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
	9,366,410 千円	扶助費	9,366,410 千円		生活保護扶助費
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)		
	9,366,410 千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	6,817,520 千円		
		県支出金	175,541 千円		
その他 ( )					
	一般財源	2,373,349 千円			

	令和元年度
正規職員等	52.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	52.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,067,864	9,863,913	9,811,890	9,872,233			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,062,337	9,870,574	9,817,493	9,871,781			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,573,219	9,355,771	9,305,262	9,366,410			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	489,118	514,803	512,231	505,371			
	①職員給与合計(常勤)	461,840	491,526	487,834	475,332			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	27,278	23,277	24,397	30,039			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,527	-6,661	-5,603	452			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,527	-6,661	-5,603	452			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23683.24	425,105	23073.43	427,501	22854.65	429,317	22796.46	433,060

成果実績	指標名	就労支援による保護費削減額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			21,500,000	単位 円	20,310,000	単位 円	17,367,000	単位 円	22,182,000	単位 円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	生活困窮者に対し必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としており、就労支援によって保護費が削減する金額を目標として数値で表すべきものではないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				468.27		485.67		564.97		445.06	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	扶助費全体については、ほぼ横ばいであるが、依然として高い比率を占める医療費に加え、年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大による雇用・所得環境の悪化が懸念される。
(2) (1)解決のための今後の取組	生活保護利用者の生活習慣病のリスクを見つけて予防するため、40歳以上を対象とした健康診査の受診を促す取組を進める。（令和元年度の対象者数3,813人、受診者数896人） 被保護者の特性を考慮しつつ、就労支援による保護率の縮減を進める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	生活保護法に基づき、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため生活費等を支給した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	生活保護法に基づき、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため生活費等の支給を適正に執行する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	経理に関すること(事業者への支払い)	無	有	1	1
5	経理に関すること(生活保護利用者への支払い)	無	有	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------